

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施対象事業の実施状況及び効果検証

※令和6年度に完了した事業を掲載しています。令和7年度完了予定の、いの町重点支援給付金事業（低所得世帯）【物価高騰対策給付金】、鉄道軌道事業者支援事業、鉄道維持対策事業費補助事業、生活バス路線運行支援事業は、令和8年度中に効果検証を実施し、公表します。

実施計画 番号	地方単独・ 国庫補助 の別	事業名	事業の概要（目的・内容）	事業の 分野	事業 開始 年月	事業 完了 年月	総事業費 (単位：円)	交付金 充当額 (単位：円)	実施状況（実績）	事業の効果検証・結果	成果目標		担当課	
											計画で掲げた目標	実績		
2・6	単独	いの町重点支援給付金事業（均等割課税給付）（こども加算）（調整給付）（新たな低所得者、均等割課税給付）【物価高騰対策給付金及び事務費】	【均等割課税給付、こども加算、新たな低所得者、均等割課税給付】 エネルギー・食料品等の物価高騰の負担感が大きい令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯に、1世帯あたり100,000円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。また、対象世帯の児童1人につき、50,000円を給付する。 【調整給付】 令和6年度分の個人住民税及び令和6年分の所得税において定額減税しきれないと見込まれる方に対して、その差額を調整するための給付を行う。	①低所得世帯支援	R6.4	R6.11	283,721,016	283,720,000	①均等割課税給付 ■支給件数 594世帯 ■支給金額 59,400,000円 ②新たな低所得者、均等割課税給付 ■支給件数 380世帯 ■支給金額 38,000,000円 ③こども加算 ■対象件数 440人 ■支給金額 22,000,000円 ④調整給付 ■対象件数 3,824人 ■支給金額 153,320,000円 ■上記①～④の給付に係る事務経費 11,001,016円	物価高騰等の影響を大きく受ける給付金支給対象世帯及び対象者の生活支援につながった。	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	-	対象世帯に対して令和6年4月11日に支給を開始した	町民課
11	単独	電力価格高騰防犯灯LED化緊急支援事業	物価高が続く中で電力価格高騰の影響を受ける町内会に対し、防犯灯のLED化にかかる費用の一部を支援することで、LED化以降の電気料金の負担軽減や省エネの取組推進を図る。	③事業者支援	R7.2	R7.2	161,000	161,000	■補助交付金額 上限45,000円 ■補助金交付件数 8件（18灯）	本事業の実施により、町内会における電気料金等の負担を軽減するとともに、省エネルギーの取組に寄与することができた。	補助金交付対象地区に対する交付率	80%	100%	総務課
15	単独	就労継続支援事業所支援金交付事業	物価高騰が続き、影響を受けている就労継続支援B型事業所（障害者総合支援法に基づく就労系障害福祉サービス）を支援することで、作業所の活動継続及び利用者の就労維持を図る。	③事業者支援	R7.1	R7.3	900,000	900,000	物価高騰の影響により、電気、ガス、燃料費等の負担が増大している町内の就労継続支援B型事業所に対し、支援金を交付した。 ■交付件数 3件	本事業の実施により、物価高騰の影響を受ける事業所利用者の収入確保に寄与することができた。	補助金交付対象事業所に対する交付率	70%	100%	ほけん福祉課
16	単独	介護事業所物価高騰対策支援事業	物価高が続く中、原油価格・物価高騰の影響を受けている介護事業所を支援することで、介護サービスの継続・安定化を図る。	③事業者支援	R7.1	R7.3	2,850,000	2,850,000	原油価格及び物価高騰の影響により電気、ガス、燃料費等の負担が増大している町内の介護サービス事業者に対して、給付金を支給した。 ■給付件数 24件	本事業の実施により、物価高騰の影響を受ける事業者の経済的負担の軽減及び事業継続に寄与することができた。	補助金交付対象事業所に対する交付率	80%	100%	ほけん福祉課
17	単独	保育所等原油価格・物価高騰対策支援事業	物価高が続く中、原油価格・物価高騰に直面している町内の私立保育所・家庭的保育事業所を支援することで、施設運営の継続・安定化を図る。	③事業者支援	R7.1	R7.2	630,000	630,000	物価高騰の影響により光熱水費等の負担が増大している私立保育所・家庭的保育事業所を運営する社会福祉法人等に対して、支援金を支給した。 ■交付件数 3件	本事業の実施により、物価高騰の影響を受ける事業所の施設運営の継続及び安定化に寄与することができた。	補助金交付対象事業所に対する交付率	70%	100%	教育委員会事務局
18	単独	学校給食費軽減事業	物価高が続く中、食材等の高騰に伴う給食費の値上げを防ぐため、価格高騰相当額を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。	②生活者支援	R7.3	R7.3	9,611,964	9,611,964	■支援件数 町立小学校（7校）の児童（保護者）945人及び町立中学校（5校）の生徒（保護者）345人	給食材料費の価格高騰分を支援することで、従前と同様の食材による給食提供とともに、子育て世帯の経済的な負担軽減を行うことができた。	対象児童及び生徒（1,290人）の保護者に対する支援率	100%	100%	教育委員会事務局
							297,873,980	297,872,964						